

# 会報 全住協

2014  
10月



## 「耐震化実践アプローチセミナー」を開催 ～建築物耐震化プロジェクト～

当協会は、9月4日(木)に「耐震化実践アプローチセミナー」を東京都庁第一本庁舎5階の大会議場において開催した。

今回で6回目となるこのセミナーは、東京都が条例において定める「特定緊急輸送道路」沿いの建物をはじめ、ビルやマンション等の耐震化の促進を目的としたもので、参加者は113名。

当日は、東京都の佐藤千佳耐震化推進担当部長や建物安全性評価コンサルタント代表 最上公彦氏、(有)TASS設計室代表取締役 酒井善明氏などの講演と併せ個別相談会も実施し、耐震診断や耐震改修工事等について、建築物耐震化プロジェクトに所属する会員各社が、建物オーナーや管理組合理事長など7組の相談に応じた。

これまでは耐震診断に関する相談が中心だっ



▲松崎新規事業委員長



▲個別相談

たが、今回は耐震設計・補強工事や不動産売却等の相談が多くを占め、耐震診断後の耐震化方策についての相談が増加傾向にあることから、建築物の具体的な耐震化が相談者の検討課題となっていることが浮き彫りになった。

受け付けたこれらの相談については、今後、適切な解決方法を提案していくことにしている。

参加者のアンケートでも、大変参考になったとの回答が多数寄せられ、セミナーは成功裏に終了した。

セミナーの概要は以下のとおり。

主 催 (一社)全国住宅産業協会  
後 援 東京都都市整備局、(公財)日本賃貸住宅管理協会、(株)りそな銀行、野村證券(株)  
日 時 平成26年9月4日(木) 18:00～20:40  
場 所 東京都庁第一本庁舎 5階「大会議場」  
内 容

(1)開会挨拶

松崎 隆司 理事・新規事業委員長



▲セミナー

### 目 次

- ・「耐震化実践アプローチセミナー」を開催・・・2
- ・平成27年度(独)住宅金融支援機構概算要求概要・・・4
- ・賛助会員プロフィール (株一貫堂)・・・5
- ・優良事業表彰受賞プロジェクト紹介  
(デュオヒルズつくば吾妻、ASCOT PARK  
日本橋人形町ATELIER)・・・6
- ・平成25年住宅・土地統計調査(速報集計)  
結果の概要について・・・8
- ・会員紹介「私が社長です。」  
(株アーバンホームズ)・・・10
- ・協会だより・・・10

## 耐震化実践アプローチセミナー

### (2) 講演

第一部 東京都の耐震化推進条例とその対策  
東京都の特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化支援の概要

講師 東京都都市整備局

耐震化推進担当部長 佐藤 千佳 氏

第二部 耐震化の知識とその対策

#### ①安全で安心な生活を送るために

～建物はずなぜ地震で壊れるのか、

地震で壊れない建物を造るには～

講師 建物安全性評価コンサルタント

代表 最上 公彦 氏

#### ②耐震改修の手法

～耐震工事の経験から学ぶ手法と対策～

講師 有限会社T A S S 設計室

代表取締役 酒井 善明 氏

#### (3)個別相談 7組

運営・個別相談対応企業(順不同)

(株)アーバネットコーポレーション、(株)石橋地域振興総合研究所、(株)NIC、(株)グランピア、(株)グローバル・エルシード、(株)合田工務店、(株)再生計画研究所、(株)サンセイランディック、(株)ジーシーエムコーポレーション、(株)ジェイ・エス・プラス、昭和住宅(株)、多田建設(株)、(株)トヨタ地所、日神不動産(株)、(株)ハウジング大興、山一産協(株)、(株)リビングクリエイト

## トピックス

### 特保住宅検査員研修兼制度説明会を開催

9月11日(木)に協会会議室にて、特保住宅検査員研修兼制度説明会を開催した。

当協会は住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅瑕疵担保責任保険法人から「特定団体」として認定されている。会員等が販売又は建設する新築一戸建住宅に対しては、保険料割引及び特保住宅検査員による基礎配筋現場検査(自主検査)実施の特例が適用されており、自主検査を希望する場合、会員等に所属する一定の技術資格を有する者が検査員研修を受講して協会に特保住宅検査員として登録することが必要となる。



(株)ハウスジーマンのほか、今年7月からは住宅保証機構(株)、8月からは日本住宅保証検査機構(株)についても、共同住宅の保険料割引が可能(現時点では、自主検査は一部のみ可)となり、徐々に申込件数が増えてきている。

次回説明会は11月7日(金)に東京で予定している。詳細については当協会ホームページ又は事務局(T E L 03-3511-0611)まで。

### 地域・事業活性化小委員会を開催

9月12日(金)に弘済会館にて戸建住宅委員会の地域・事業活性化小委員会を開催した。

主な議題として、事業用地・工事案件・住宅建材等に関する当協会会員間での情報交換サイトの使用方法などを説明し、出席者に積極的な利用を呼びかけた。

このサイトは会員の持つ情報を迅速かつ効率的に共有することを目指して立ち上げたもので、パソコンだけでなく、iPadやスマートフォンからも簡単に操作できるのが特長となっている。また、各会員の事業説明では取扱商品の紹介等がなされ、自社事業への応用を検討する質疑など活発な意見交換が行われた。

## 平成27年度独立行政法人住宅金融支援機構概算要求概要 －機構関連の国土交通省概算要求概要のご案内－

国土交通省が次のとおり、住宅金融支援機構関連について概算要求しました。

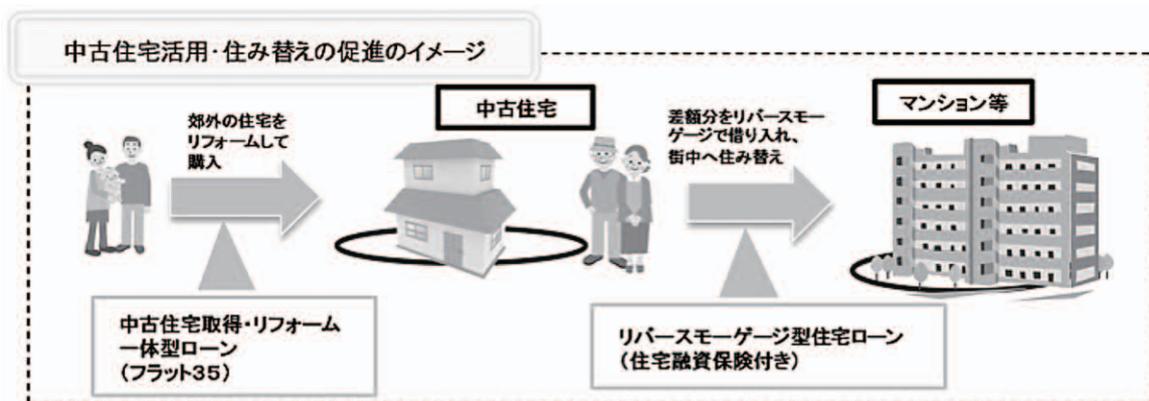
### 1. フラット35における中古住宅取得に併せたリフォーム資金の対象化

中古住宅・リフォーム市場の活性化等のため、フラット35（買取型・保証型）について、中古住宅購入と併せてリフォーム工事を行う場合、リフォーム工事費用を含めた中古住宅の取得費用をフラット35の対象とします。

### 2. リバースモーゲージ型住宅ローン（住宅融資保険事業）における建設・購入資金の対象化

高齢者の住み替えの支援等のため、民間金融機関が高齢者の方にご融資するリバースモーゲージ型の住宅ローン（建設・購入資金）について、機構が融資保険を付保することにより、民間金融機関のリバースモーゲージ型の住宅ローンの実施を支援します。

※リバースモーゲージ型の住宅ローンとは、死亡時を融資期間の満了時期として、元金等を一括でご返済いただくローンをいいます。



（出典：平成27年度国土交通省住宅局関係予算概算要求概要）

### 3. フラット35Sの金利引下げの実施

優良な住宅の取得を支援するため、耐震性・省エネ性等に優れた住宅に対する金利を0.3%引き下げるフラット35Sを引き続き実施します。

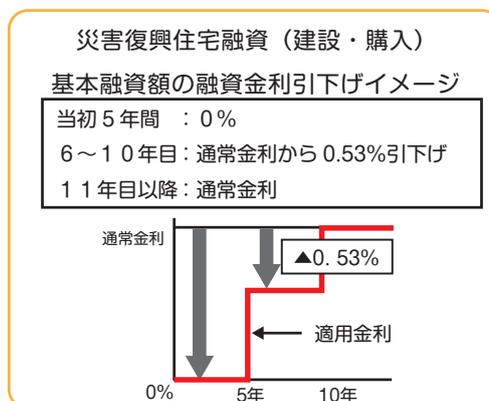
### 4. 災害復興住宅融資に係る拡充措置等の継続実施

東日本大震災により被害を受けた住宅等について、被災者による住宅の再建等を強力に支援するため、災害復興住宅融資の融資金利の引下げ措置等及び災害復興宅地融資を引き続き実施します。

また、東日本大震災により被災し、既往の住宅ローンの返済が困難となった方に対する返済方法の変更を引き続き実施します。

### 5. 国費（国庫補助金）

254.25億円



## ◆ 賛助会員プロフィール ◆

＝新たな事業展開にお役立てください＝

### (株)一貫堂

#### <事業内容>

- ◇オフィス用品・現場用品の通販「アスクル」代理店事業
- ◇アスクル一括購買システム「ソロエルアリーナ」事業
- ◇フィットソリューション代理店事業
- ◇営業を強くする名刺管理「sansan」代理店事業
- ◇介護施設向け通信販売「スマート介護」代理店事業
- ◇オンライン名刺発注ASPシステムの運用
- ◇一貫堂おまかせネットの運用

#### <取扱商品の紹介>

一貫堂の数あるサービスより、主なコンテンツのご紹介をさせていただきます。

- ◇アスクル一括購買サービス「ソロエルアリーナ」  
会社の各部署個別の購買をソロエルアリーナのサイト上で集約して運用いただくことにより、購買プロセスを「見える化」し、発注者様・管理者様の購買業務にかかる時間と手間による間接コストを削減します。
- ◇マニュアル作成支援ASPサービス「symmanual」  
マニュアル等のドキュメントをWEB上で作成・自動編集・管理できるASPサービスで、コスト削減・品質向上・ドキュメントのマルチメディア化が実現します。
- ◇営業を強くする名刺管理「sansan」  
ユーザが名刺をスキャンするだけで、名刺情報をデータ化。組織内で人脈情報を共有でき、さらにその名刺情報を基点に、顧客管理やマーケティング活動・営業支援など幅広く活用できます。企業に眠る名刺を営業活動に使える資産に変えることで、名刺情報価値の最大化を実現できるクラウド型の名刺管理サービスです。

#### <セールスポイント>

私たち一貫堂は、全国の大手企業、大学、病院、銀行、官公庁など、30,000社との取引実績を持つ、アスクル販売店です。様々な導入事例をもとに、お客様の運用に合ったコスト削減のご提案をさせていただきます。

アスクル専用のコールセンターも設けており、お客様のご要望に迅速に、的確にご対応させていただきます。

#### <全住協メンバーへのメッセージ>

一貫堂はアスクル販売店として、事務用品調達における「商品コストの削減」「購買の見える化」「業務フロー見直しによる業務コストの削減」をご提案・サポートしてまいりました。

サービスや商品の内容は多岐に渡り、コスト削減や業務効率化のみならずお客様の営業活動に寄与できるサービスも揃えております。当社は、アスクルのサービスをご案内するプロセスで、お客様から様々なご要望をお聞きします。

そこから物品購入のコストダウンだけでなく、社内業務の合理化・外部化を推進し、社内業務の軽減を通じて人件費の大幅削減も実現します。

さらには、お客様の商品の販売をお手伝いできるようなメニューも加えました。常にお客様のご要望に対応して、一貫堂独自のサービスメニューを開発し続けていきたいと考えております。

私たちは、お客様のパートナーとして、お客様とのコミュニケーションを大切にし、お客様の立場になって一生懸命に考え、そしてご満足いただけるよう一層の努力をいたします。

#### 会社プロフィール

代表者：長屋 博

設立：平成17年6月

所在地：〒101-0021 東京都千代田区外神田6-11-14 3331ArtsChiyoda210号室

TEL：03-5807-1758

FAX：03-5807-1759

URL：<http://i-omakase.net/>

## 優良事業表彰受賞プロジェクト紹介

第4回優良事業表彰受賞プロジェクトを順次ご紹介いたします。

### 優良事業賞

中高層分譲住宅部門（大規模）

### 「デュオヒルズつくば吾妻」

（株）フージャースコーポレーション

#### 【事業コンセプト】

財務省官舎跡地という都市空間の再利用から始まった計画であり、国により計画的に開発され、整備されてきたつくば学園都市の中心である吾妻1丁目という土地のポテンシャルを活かすことに事業コンセプトの重きをおいた。土地利用に関しては、トヨタウッドユーホーム(株)との共同開発により、宅地造成及び道路付けを行い、本敷地南東・東側はトヨタウッドユーホーム(株)が敷地面積50坪超の高級戸建分譲地として販売し、北側をフージャースコーポレーションの集合住宅の敷地として効率的な土地利用を進めた。

#### 【商品企画】

ファサードは、敷地南側の「時の公園」の新緑や桜など季節ごとの樹木に映えるレンガ調の色彩を基調として、端正なフォルムをバランス良く分節するマリオンとガラス、アルミ水平ルーバー、躯体タイル貼の各手摺の組み合わせにより、落ち着き感ある個性的なファサードデザインを表現した。

外構計画に関しては長大な集合住宅のファサードを緩衝するため、敷地周囲特に東、北側道路からの見え方を重視し、植栽や門扉などのデザインに配慮し、緑多い街並みへの相乗効果に努めた。また、つくば駅からの人と車の動線は、つくばの都市計画に呼応した歩車分離動線とした。

専有部は平均専有面積80㎡超と、都心と比べて大型の住戸とし、ターゲットとしている研究機関・公務員・大学職員の官舎等にお住まいの方のニーズを考慮し、部屋の大きさや住設のスペックは弊社のつくばエリアでの販売実績から算出している。

製造・販売・管理の一貫体制の強みを活かし、入居後のコミュニティ形成までグループ会社一丸となってサポートする体制を構築。入居後には「住民交流会」を実施し、入居者同士の「はじめまして」のきっかけ作りを行った。防災倉庫、



外観（南西側）



ヒルズスタジオ

ヒルズスタジオ（キッズルーム兼集会室）などのハードだけではなく、コミュニティ形成のソフトを提供することで、安心・安全な住まいの提供を目指した。

#### 【事業成果】

今後、つくば市内で増えていくであろう国有資産の建替え事業のベンチマークとなる事業であるという自負のもと、集合住宅としては、つくば市内の過去最高単価による販売を9か月という短期間で行うことができた。

また、販売価格、一等地の立地に相応しいものづくりを目指すとともに、地元の期待も高い地域であったため、事業着手前に地元に向けて商品企画アンケートを実施し、地元ニーズの高い防災に対して商品を強化することも行った。つくばエリアでの販売実績も踏まえ、地元に望まれる商品を提供することができ、評価されたことは、事業として価値があった。

#### 【物件概要】

敷地面積	5,712.16㎡
延床面積	12,628.02㎡
構造・規模	鉄筋コンクリート造地上10階建
住戸総数	125戸

## 優良事業賞

中高層分譲住宅部門（小規模）

### 「ASCOT PARK

### 日本橋人形町ATELIER」

(株)アスコット

#### 【事業コンセプト】

本物件は、「人形町」駅徒歩2分という利便性の高い計画地に、DINKS・ファミリー層をターゲットとした総戸数18戸の分譲マンション。企画からコンセプトを創り込み、建物やエントランスのデザイン、インテリア等ライフスタイルまで落とし込むことで、一貫した付加価値を創出。特に居室全ての天井高さを3m（一部4.1m）として骨格から差別化を図り、他にない希少性を物件に与えた。

また、弊社独自のポイントセミオーダーシステムを導入することで、分譲マンションでありながら、無料で個々のライフスタイルに対応した間取り、仕様の選択を可能とし、販売時の「選ぶ楽しさ」を売りとした。販売はこれまで、弊社と共に当エリアにて実績のある(株)グローバル住販に依頼し、弊社企画と一体となった販売戦略を展開することで早期完売を実現。

また、本物件では設計及び建設両方の住宅性能評価を取得することで、第三者機関による公正な評価に基づき、品質の確保を目指した。

#### 【商品企画】

今尚老舗の店が数多く残り、職人が工房で創意工夫を凝らし、暮らしを豊かにし続ける街、人形町にあることから、「江戸のアトリエ」をコンセプトとし、外観、エントランス、インテリアに伝統の柄やモチーフを洗練された現代のカタチにして展開。外観は、現在伝統工芸品にもなっている「葛籠(つづら)」をモチーフとした。外装タイルを1200角のモジュールで縦貼りと横貼りを交互に配置し、葛籠の下地である竹の編み込みの表情を創り、タイルの色もこげ茶漆色とし光沢を与えることで、葛籠の持つ独特な「艶」が外装の印象となる独創的な外観を実現。

エントランスは、表情に力のある杉板のコンクリート打放しをメインの素材とし、温もりを感じる端正な空間構成とした。窓や扉、照明に伝統の柄である「矢羽根」「市松」模様をあしらひ、葛籠をアートに展開したガラスのオブジェ(漆の



外観



リビングダイニング

木の画像+竹格子)を設置することで粋の精神性を空間に与えた。

インテリアにおいても、居室全ての天井高さを3m（一部4.1m）とすることで、ボルダリングや、天井まで一杯の図書館のような本棚、猫が遊ぶキャットタワー、子供が遊びまわる2段ベッド等、通常のマンションでは実現できないライフスタイルを創出。住まう人が自身のライフスタイルに合わせ、各々に創意工夫を凝らしながら暮らしを創り、デザインの各所にちりばめられた江戸の情緒で人生を彩る住まいを実現した。

#### 【事業成果】

事業成果としては、販売が平成24年3月からスタートして5月に完売という、早期完売を実現した。弊社では引渡し入居後もお客様からアンケートを採りながら、以後の物件に反映することを実施しており、本物件に関しても、過去のお客様からのアンケートに基づき、弊社独自のセミオーダーポイントシステムを創り、無料でカラーセレクト、間取りなどを選択できるようにし、自身のライフスタイルに合わせた住まい創りを愉しんでいただくことでお客様のニーズに適合させながら満足度を向上させている。

特に本物件ではコンセプトテーマと合致した独創的なデザイン、希少性の高い3m天井を採用することで、消費者へ新たなライフスタイルを提供することができた。

#### 【物件概要】

敷地面積	223.09㎡
延床面積	1,455.62㎡
構造・規模	鉄筋コンクリート造地上10階建
住戸総数	19戸(管理室1戸含む)

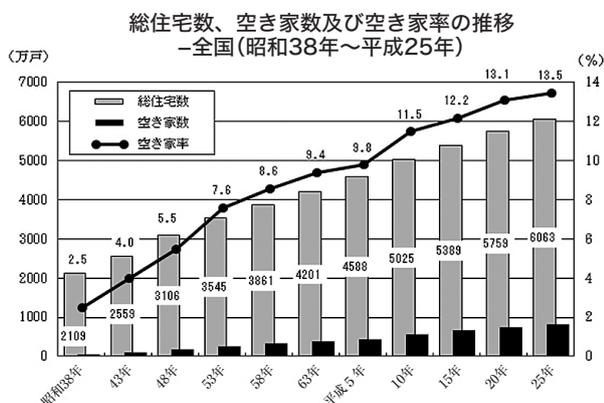
## 住宅・土地統計調査結果

### 平成25年住宅・土地統計調査（速報集計）結果の概要について

総務省統計局は、5年ごとに実施している上記調査(速報集計)結果を公表しました。

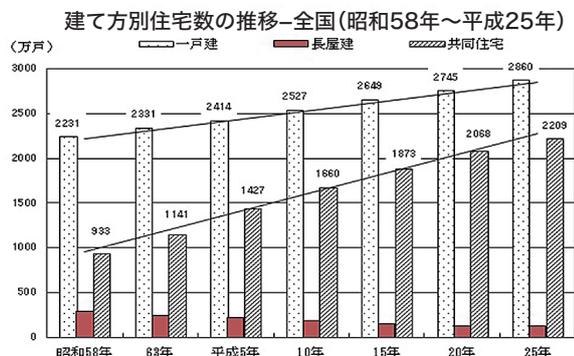
#### 総住宅数は、6063万戸と5.3%の上昇 空き家率は、13.5%と過去最高に

- ・総住宅数は6063万戸と、5年前に比べ、305万戸（5.3%）増加
- ・空き家数は820万戸と、5年前に比べ、63万戸（8.3%）増加。空き家率（総住宅数に占める割合）は、13.5%と0.4ポイント上昇し、過去最高
- ・別荘等の二次的住宅数は41万戸。二次的住宅を除く空き家率は12.8%



#### 共同住宅数は2209万戸で、住宅全体に占める割合は上昇し、42.4%

- ・共同住宅数は2209万戸で、5年前に比べ、141万戸（6.8%）増加
- ・住宅全体に占める割合は、42.4%と5年前に比べ、0.7ポイント上昇



#### 持ち家住宅率は上昇し、61.9%

- ・持ち家住宅数は3224万戸で、5年前に比べ、192万戸（6.3%）増加

- ・住宅全体に占める割合は、61.9%と5年前に比べ、0.8ポイント上昇



#### 空き家率が最も高いのは、山梨県の17.2%、次いで四国4県

#### 共同住宅の占める割合が最も高いのは、東京都の70.0%

- ・別荘等の二次的住宅を除いた空き家率は、山梨県の17.2%が最も高く、次いで四国4県がいずれも16%台後半
- ・空き家率が低いのは、宮城県の9.1%、沖縄県の9.8%。次いで山形県、埼玉県、神奈川県及び東京都がいずれも10%台
- ・共同住宅の占める割合が最も高いのは、東京都で70.0%。次いで神奈川県、大阪府、福岡県及び沖縄県がいずれも50%台

都道府県別空き家率(二次的住宅を除く)(平成20年、25年)  
空き家率の高い都道府県

	平成25年	平成20年	
1	山梨県	17.2%	16.2%
2	愛媛県	16.9%	14.5%
3	高知県	16.8%	15.7%
4	徳島県	16.6%	14.9%
5	香川県	16.6%	15.1%
6	鹿児島県	16.5%	14.8%
7	和歌山県	16.5%	16.5%
8	山口県	15.6%	14.6%
9	岡山県	15.4%	14.2%
10	広島県	15.3%	13.7%

空き家率の低い都道府県

	平成25年	平成20年	
1	宮城県	9.1%	13.2%
2	沖縄県	9.8%	9.8%
3	山形県	10.1%	10.6%
4	埼玉県	10.6%	10.3%
5	神奈川県	10.6%	10.0%
6	東京都	10.9%	10.8%
7	福島県	11.0%	12.4%
8	滋賀県	11.6%	11.6%
9	千葉県	11.9%	12.0%
10	愛知県	12.0%	10.7%

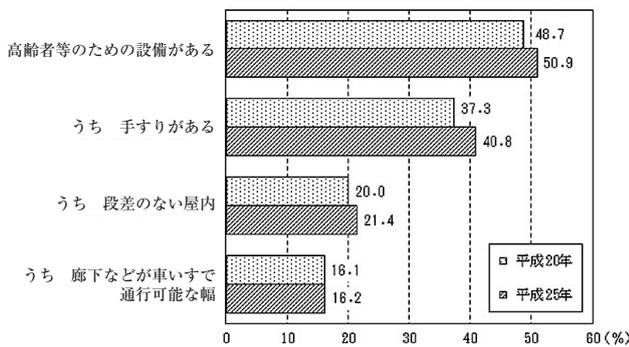
## 住宅・土地統計調査結果

高齢者等のための設備がある住宅が初めて半数を超える。

太陽光を利用した発電機器の普及率は、5年前に比べ、3倍増

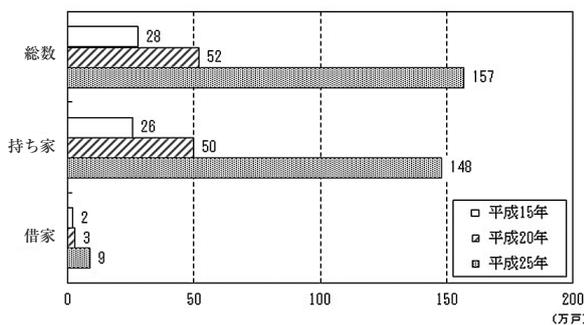
- ・高齢者などに配慮した住宅設備のある住宅は2655万戸で、5年前に比べ、2.2ポイント（240万戸）上昇し、住宅全体に占める割合は50.9%
- ・設備の中でも、「手すりがある」が5年前に比べ、3.5ポイント（272万戸）上昇

高齢者等のための設備がある住宅の割合  
-全国(平成20年、25年)



- ・太陽光を利用した発電機器がある住宅は157万戸で、住宅全体の3.0%、そのうちの94.2%（148万戸）が持ち家
- ・太陽光を利用した発電機器の普及率は、5年前（52万戸）に比べ、3倍増

住宅の所有の関係別太陽光を利用した発電機器がある住宅数-全国(平成15年~25年)



### [東日本大震災による住宅・世帯への影響について]

東日本大震災により転居したのは33万世帯

- ・全国で東日本大震災により転居した世帯は33万世帯

- ・住宅に住めなくなった世帯が13.3万世帯（40.5%）、その他の理由での転居が17.9万世帯（54.3%）
- ・県外移動の割合は、住宅に住めなくなって転居した世帯の11.5%に対し、その他の理由での転居は31.6%と高い水準

「住宅に住めなくなった」理由で転居した世帯は、被災3県で8割強

- ・都道府県別の転居世帯数は、宮城県（7.4万）、福島県（7.1万）、岩手県（2.5万）の被災3県で全体の5割強
- ・「住宅に住めなくなった」理由で転居した世帯数は、宮城県（5.3万）、福島県（4.0万）及び岩手県（2.0万）の被災3県で8割強。その他の理由では、東京都及び福島県（3.0万）が最も多い。

転居の理由別世帯数-上位10都道府県(平成25年)  
(万世帯)

順位	都道府県	総数	住宅に住めなくなった	その他
1	宮城県	7.4	5.3	東京都 3.0
2	福島県	7.1	4.0	福島県 3.0
3	東京都	3.5	岩手県 2.0	宮城県 2.1
4	岩手県	2.5	茨城県 0.8	千葉県 1.5
5	茨城県	2.1	東京都 0.4	神奈川県 1.4
6	千葉県	1.9	千葉県 0.4	茨城県 1.2
7	神奈川県	1.7	神奈川県 0.2	埼玉県 1.1
8	埼玉県	1.3	栃木県 0.1	大阪府 0.6
9	大阪府	0.7	埼玉県 0.1	岩手県 0.5
10	栃木県	0.7	青森県 0.1	栃木県 0.5

### 関東圏でも被災箇所の改修工事が多く発生

- ・東日本大震災による被災箇所を改修工事した持ち家数は57.3万戸で、全国の持ち家数の1.8%
- ・都道府県別では、茨城県が最も多く13.1万戸、次いで宮城県12.5万戸、福島県8.7万戸、千葉県6.3万戸、東京都4.4万戸などとなり、震源地から離れた関東圏でも多くの改修工事が発生

総務省統計局

[URL] [http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/10\\_1.htm](http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/10_1.htm)

### 広島土砂災害の被災地に義援金

当協会は、このたび災害支援規程に基づき、広島土砂災害による被災地に対し、中国新聞社会事業団を通じて義援金100万円を送った。

## 会員紹介

# 「私が社長です。」

会員各社の代表者を順次ご紹介しております。(順不同)

(株)アーバンホームズ

代表取締役

小沼 健彦

(おぬま たけひこ)



[代表者]

生年月日 昭和43年6月15日

出身地 兵庫県

趣味 ランニング

座右の銘 謹厳実直

[会社]

住所 〒106-0032 東京都港区六本木7-13-2

電話 03-3403-2581

会社設立 昭和57年7月

資本金 2,000万円

主業務 不動産仲介・管理及びウィークリーマンションの運営

売上 5億1千万円

関連会社 (株)アーバンライフ建築事務所、アーバンライフ(株)、(株)アーバンジャパニーズソサエティ

所属 本部

委員会 総務委員会

会社概要

私が代表取締役就任以降、それまでの「仲介一本」の不安定な会社から「累積型経営」に舵を切り、賃貸管理業、ウィークリーマンションそしてトランクルームの運営にも乗り出し、地元エリアで地域密着型営業を進めております。

トップから一言

賛助会員ではありましたが、長年父の会社が本協会に所属させていただいておりました。微力ではありますが、少しでも協会の皆様の為にお役に立てればと思っております。

## 協会だより

### 委員会開催状況

[広報委員会]

日時 平成26年9月19日(金) 12:00~13:40

場所 協会会議室

議事 協会の広報活動に関する提案、メールマガジンの発行、電子メールによる情報発信、会報への広告掲載等について審議を行った。

[流通委員会]

日時 平成26年9月9日(火) 12:00~14:00

場所 スクワール麴町

議事 「分譲マンションの耐震化に向けた東京都の取組について」「中古住宅の取引を支援する仕組みにおける中古住宅売買時インスペクションの検討について」等の講演を行った。

### 社名変更

会社名 株式会社グローベルス

新会社名 株式会社プロスペクト

### 代表者変更

会社名 SBIモーゲージ株式会社

新代表者 直海 知之

会社名 株式会社関西都市居住サービス

新代表者 根岸 尚

### 住所変更

会社名 株式会社

フージャースコーポレーション

新住所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-3 丸の内仲通りビル10階

T E L 03-3287-0740

## 協会だより

F A X 03-3287-0874

会社名 株式会社フージャースアベニュー  
 新住所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-3 丸の内仲通りビル10階  
 T E L 03-3287-0850  
 F A X 03-3287-0884

会社名 盟和産業株式会社  
 新住所 〒243-0003 神奈川県厚木市寿町3-1-1 ルリエ本厚木4階  
 T E L 046-223-7618  
 F A X 046-223-7620

会社名 東都実業株式会社  
 新住所 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町1-14-18 ライオンズプラザ本町ビル505号  
 T E L 022-265-3701  
 F A X 022-265-3703

### 第68回全住協ゴルフコンペ

日時 平成26年9月10日(水)  
 場所 富士桜カントリー倶楽部  
 参加者 77名  
 優勝 山口 英(新英興業株)  
 準優勝 内野 正幸(ウチノ看板株)  
 第三位 河崎 安幸(株リビングクリエイト)

### 業務日誌

8月22日(金)	・関西支部が不動産に関する人権研修を開催。(住友クラブ)
25日(月)	・中国支部がセミナー「相続対策について」を開催。(広島市まちづくり交流プラザ)
26日(火)	・営業マネージャー向け実践講座を開催。(アットビジネスセンター東京駅)
	・宅地建物取引主任者受験対策講座を開催。(東京学院ビル)
28日(木)	・(公財)東日本不動産流通機構「基本課題検討委員会」に牧山副会長ほかが出席。 (公財)東日本不動産流通機構)
9月2日(火)	・宅地建物取引主任者受験対策講座を開催。(東京学院ビル)
3日(水)	・改正労働安全衛生法対策セミナーを開催。(あいおいニッセイ同和損保日本橋本社ビル)
4日(木)	・(公財)東日本不動産流通機構正副理事長会に神山会長、牧山副会長が出席。 (網町三井倶楽部)
	・第6回耐震化実践アプローチセミナーを開催。(東京都庁)
5日(金)	・宅地建物取引主任者法定講習を開催。(連合会館)
9日(火)	・流通委員会を開催。(スクワール麹町)
	・宅地建物取引主任者受験対策講座を開催。(東京学院ビル)
10日(水)	・第68回全住協ゴルフコンペを開催。(富士桜カントリー倶楽部)
11日(木)	・特保住宅検査員研修兼制度説明会を開催。(協会会議室)
12日(金)	・関西支部が幹部社員による情報交換会を開催。(TSURUYAホール)
16日(火)	・宅地建物取引主任者受験対策講座を開催。(東京学院ビル)
17日(水)	・野田毅衆議院議員「昼食会」に神山会長が出席。(第一ホテル東京)
18日(木)	・(公財)東日本不動産流通機構理事会に神山会長、牧山副会長ほか出席。 (京王プラザホテル)
19日(金)	・太田昭宏国土交通大臣セミナーに神山会長が出席。(ホテルルポール麹町)
	・日本住宅建設産業厚生年金基金懇親会に神山会長ほか出席。(ホテルニューオータニ)
	・広報委員会を開催。(協会会議室)

会報 全住協 通巻19号 発行 一般社団法人全国住宅産業協会  
 (平成26年10月10日発行) 編集 一般社団法人全国住宅産業協会事務局

全住協の主な事業と活動は次のとおりです。

協会への入会をご勧誘ください。

- ◎FAXによる「全住協 NEWS」のほか会報「全住協」やホームページによりの確な情報提供を行っています。
- ◎会員各社の要望・意見を取りまとめ、関係機関に政策提言を行っています。
- ◎各委員会によるテーマに沿った研究と研修会、情報交換を随時行っています。
- ◎協会会員は全住協サブセンターを通じ、原則無料で(公財)東日本不動産流通機構を利用できます。
- ◎住宅保証機構(株)、(株)住宅あんしん保証、(株)日本住宅保証検査機構、(株)ハウスジーマン及びハウスプラス住宅保証(株)の認定を受け、協会会員が住宅瑕疵担保責任保険を利用する際、保険料の割引や検査の合理化等の特典を受けることができます。
- ◎図面や点検・修理結果など住宅履歴情報の蓄積を行うほか、顧客へのアフターサービスを支援する機能を持つ、「全住協いえるて」を運営しており、会員は低料金で利用できます。
- ◎病気や事故の場合に医療保障、所得補償が受けられる全住協「新保障制度」を実施しています。会員は安い掛金で加入できます。
- ◎不動産情報の検索サイト「全住協 NET」を通じ全国の消費者に不動産情報を発信できます。また、これらの情報は、不動産ジャパンにも掲載されます。

入会基準等については事務局(TEL:03-3511-0611)までお問い合わせください。

## 団体会員

(一社)北海道住宅都市開発協会	〒060-0061	北海道札幌市中央区南1条西10丁目3-2南1条道銀ビル2F	TEL.011-251-3012	FAX.011-231-5681
(一社)秋田県住宅地協	〒010-0951	秋田県秋田市山王5-14-1サントノーレプラザビル1F	TEL.018-866-1301	FAX.018-866-1301
(一社)富山県住宅地協	〒939-8084	富山県富山市西中野町1-7-27 タカノビル6F	TEL.076-425-2033	FAX.076-413-6033
(一社)北陸住宅地経営協会	〒910-0023	福井県福井市順化1-21-19	TEL.0776-22-7017	FAX.0776-23-0011
(一社)静岡県都市開発協会	〒420-0852	静岡県静岡市葵区紺屋町11-6	TEL.054-272-8446	FAX.054-272-8450
(一社)東海住宅産業協会	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄4-3-26 昭和ビル4F	TEL.052-251-8920	FAX.052-252-0081
(一社)中京住宅産業協会	〒460-0007	愛知県名古屋市中区新栄2-1-9 FLEX14F	TEL.052-261-8961	FAX.052-251-3755
(一社)関西住宅産業協会	〒530-0027	大阪府大阪市北区堂山町1-5 三共梅田ビル4F	TEL.06-6313-0321	FAX.06-6313-1655
(一社)岡山県住宅地供給協会	〒700-0901	岡山県岡山市北区本町4-18 コア本町3F	TEL.086-231-0990	FAX.086-225-1904
(一社)広島県住宅産業協会	〒730-0011	広島県広島市中区基町5-44 広島商工会議所ビルディング4F	TEL.082-228-9969	FAX.082-209-9955
(一社)四国住宅地経営協会	〒760-0018	香川県高松市天神前9-5	TEL.087-861-9335	FAX.087-861-9335
(一社)九州住宅建設産業協会	〒812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前2-11-16 第2大西ビル6F	TEL.092-472-7419	FAX.092-475-1441

## 支 部

北海道支部	〒063-0836	北海道札幌市西区発寒16条12-1-1	TEL.011-664-8662	FAX.011-664-8662
東北支部	〒981-3414	宮城県黒川郡大和町鶴巻太田字志町田24-5	TEL.022-347-7251	FAX.022-347-7252
信越支部	〒388-8007	長野県長野市篠ノ井布施高田370-1	TEL.026-293-9125	FAX.026-293-9551
北陸支部	〒922-0242	石川県加賀市山代温泉29戊54	TEL.0761-77-8866	FAX.0761-77-8869
関西支部	〒541-0057	大阪府大阪市中央区北久宝寺町1-2-1 オーセンティック東船場402号	TEL.06-6263-5503	FAX.06-6263-5550
中国支部	〒730-0013	広島県広島市中区八丁堀6-16 第一東亜ビル3F	TEL.082-228-5002	FAX.082-228-5068
九州支部	〒814-0022	福岡県福岡市早良区原5-14-22	TEL.092-821-6441	FAX.092-847-7090
沖縄支部	〒900-0032	沖縄県那覇市松山2-3-12	TEL.098-863-7410	FAX.098-863-7410

## 本 部 事 務 局

〒102-0083

東京都千代田区麹町5丁目3番地麹町中田ビル8階

TEL. 03-3511-0611

FAX. 03-3511-0616

全住協ホームページ <http://www.zenjukyo.jp/>

 一般 全国住宅産業協会  
社団法人

